



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL http://www.bando.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林 一志 TEL 078-304-2516
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	48,152	2.6	2,919	40.8	3,491	36.6	2,592	34.8
27年3月期第2四半期	46,919	0.8	2,073	△35.8	2,556	△31.0	1,922	△30.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 650百万円 (△83.1%) 27年3月期第2四半期 3,844百万円 (△29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	27.57	—
27年3月期第2四半期	20.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	91,485	56,904	61.7	599.80
27年3月期	94,699	56,776	59.4	598.34

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 56,403百万円 27年3月期 56,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△0.4	5,800	20.9	6,800	18.7	4,500	19.7	47.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	94,427,073株	27年3月期	94,427,073株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	389,170株	27年3月期	378,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	94,043,061株	27年3月期2Q	94,072,110株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては個人消費が成長をけん引し、欧州においては一部で不透明感はあるものの緩やかな回復が続きましたが、アジアにおいては、中国経済が減速し、その影響が新興国に波及する状況で推移いたしました。一方、日本経済は、世界経済の減速への懸念があったものの、政府の景気対策などを背景に個人消費が底堅く、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要な市場である自動車分野において、米国と欧州では自動車生産台数が好調に推移したものの、中国は新車販売の不振から減産の動きが広がりました。また、日本では軽自動車税の引き上げ前の駆け込み需要の反動などにより、生産台数が減少する状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第1ステージの3年目として、省エネ・高効率に寄与する高付加価値製品の開発や新用途開拓に努めるとともに、世界最適調達・生産・供給体制の構築やベルトの生産ライン刷新と製法革新に取り組んでまいりました。加えて、神戸大学との産学連携を進めている伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®(シーストレッチ)」、業界初の輸送貨物の固縛ベルト用張力計など、新製品の開発に注力いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は481億5千2百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は原価低減活動の徹底などにより29億1千9百万円(前年同期比40.8%増)、経常利益は34億9千1百万円(前年同期比36.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億9千2百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。第1四半期連結会計期間より、従来の2事業本部・4事業部体制から「自動車部品事業部」、「産業資材事業部」、「高機能エラストマー製品事業部」の3事業部体制に再編しております。以下の業績については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えることが実務上困難であることから、変更前の前年同期の数値と比較しております。

[ベルト事業]

自動車部品：米国と欧州における生産台数は引き続き好調に推移したものの、中国と日本においては生産台数が低迷したため、自動車用の補機駆動用伝動ベルト製品および補機駆動用伝動システム製品の販売は減少いたしました。二輪車用伝動ベルトにつきましては、アジアにおいてスクーター用変速ベルトの販売が伸びました。

産業資材：産業機械用伝動ベルトおよび農業機械用伝動ベルトにつきましては、中国やアセアン諸国における市場開拓に注力したことなどにより、販売が増加いたしました。運搬ベルトにつきましては、資源開発用のコンベヤベルトの輸出は減少しましたが、国内においては急傾斜搬送用のコンベヤベルトの販売が伸びました。また、樹脂コンベヤベルト(サンライン®ベルト)につきましては、物流・食品分野への拡販に継続して注力したことから販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は394億1千9百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は原価低減活動の徹底や海外生産拠点の増強が軌道にのってきたことなどにより26億5千7百万円(前年同期比52.7%増)となりました。

[エラストマー製品事業]

精密機能部品においては、OA機器などで使用される精密ベルト、高機能ローラや樹脂製品などの販売が増加いたしました。一方、機能フィルム製品においては、市況などの影響から、販売は減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は78億6千1百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は原価低減活動の成果が寄与したことなどにより3億3千万円(前年同期比437.2%増)となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は13億3千5百万円(前年同期比36.1%増)、セグメント利益は1億5千7百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、流動資産が11億3千8百万円減少し、固定資産が20億7千5百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ32億1千3百万円減少し、914億8千5百万円となりました。

負債は、流動負債が27億8千5百万円減少し、固定負債が5億5千6百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ33億4千2百万円減少し、345億8千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益等の計上により利益剰余金が21億2千2百万円増加した一方、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が19億8千8百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円増加し、569億4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.4%から61.7%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は166億1千9百万円（前年同期は138億9千6百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金収支は50億2千8百万円の収入超過（前年同期は33億5千8百万円の収入超過）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益34億9千1百万円、非資金損益項目である減価償却費21億3千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金収支は24億4千4百万円の支出超過（前年同期は16億円の支出超過）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24億7千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金収支は11億1千6百万円の支出超過（前年同期は12億7千万円の支出超過）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億3百万円および親会社による配当金の支払額4億7千万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績と中国をはじめアジア全般の成長鈍化による先行き不透明感を踏まえ、平成28年3月期の通期業績予想を以下の通り修正いたします。なお、通期の想定為替レートにつきましては、当第2四半期連結累計期間の実績を反映しており、第3四半期以降の為替レートは、1米ドル当たり120円、1ユーロ当たり130円を前提としております。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	100,000	5,800	6,800	4,500	47.85
今回発表予想 (B)	95,000	5,800	6,800	4,500	47.85
増減額 (B-A)	△5,000	0	0	0	
増減率 (%)	△5.0	0.0	0.0	0.0	
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	95,395	4,797	5,730	3,758	39.95

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,199	17,083
受取手形及び売掛金	18,357	17,078
電子記録債権	965	1,556
商品及び製品	7,308	6,649
仕掛品	1,535	1,575
原材料及び貯蔵品	2,956	2,491
繰延税金資産	605	599
その他	1,221	989
貸倒引当金	△30	△43
流動資産合計	49,119	47,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,048	10,562
機械装置及び運搬具(純額)	10,642	9,998
土地	6,767	6,618
建設仮勘定	1,348	1,307
その他(純額)	1,282	1,250
有形固定資産合計	31,089	29,737
無形固定資産		
のれん	101	89
ソフトウェア	881	960
その他	391	225
無形固定資産合計	1,374	1,275
投資その他の資産		
投資有価証券	11,528	11,024
繰延税金資産	207	195
退職給付に係る資産	2	-
その他	1,491	1,430
貸倒引当金	△114	△159
投資その他の資産合計	13,115	12,491
固定資産合計	45,580	43,504
資産合計	94,699	91,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,254	9,832
電子記録債務	3,034	2,965
短期借入金	4,717	4,460
未払法人税等	431	541
その他	6,533	5,385
流動負債合計	25,971	23,185
固定負債		
長期借入金	6,769	6,404
社債	3,000	3,000
退職給付に係る負債	2,058	1,848
その他	124	143
固定負債合計	11,952	11,395
負債合計	37,923	34,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,968	2,970
利益剰余金	38,739	40,861
自己株式	△114	△120
株主資本合計	52,544	54,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,060	1,653
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	2,171	520
退職給付に係る調整累計額	△503	△436
その他の包括利益累計額合計	3,728	1,740
非支配株主持分	502	500
純資産合計	56,776	56,904
負債純資産合計	94,699	91,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	46,919	48,152
売上原価	34,674	34,299
売上総利益	12,245	13,853
販売費及び一般管理費	10,171	10,934
営業利益	2,073	2,919
営業外収益		
受取利息及び配当金	122	144
持分法による投資利益	372	281
その他	201	451
営業外収益合計	696	877
営業外費用		
支払利息	163	151
固定資産除却損	8	69
その他	41	84
営業外費用合計	213	305
経常利益	2,556	3,491
税金等調整前四半期純利益	2,556	3,491
法人税、住民税及び事業税	595	671
法人税等調整額	△5	179
法人税等合計	590	851
四半期純利益	1,966	2,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,922	2,592

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,966	2,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	△414
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	1,453	△1,710
退職給付に係る調整額	98	67
持分法適用会社に対する持分相当額	163	64
その他の包括利益合計	1,877	△1,989
四半期包括利益	3,844	650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,775	604
非支配株主に係る四半期包括利益	68	45

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,556	3,491
減価償却費	2,053	2,134
のれん及び負ののれん償却額	△0	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34	△86
受取利息及び受取配当金	△122	△144
支払利息	163	151
為替差損益 (△は益)	29	29
持分法による投資損益 (△は益)	△372	△281
固定資産除売却損益 (△は益)	8	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△568	224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70	839
仕入債務の増減額 (△は減少)	180	△1,109
その他	966	29
小計	4,785	5,378
利息及び配当金の受取額	288	409
利息の支払額	△170	△153
法人税等の支払額	△1,552	△795
法人税等の還付額	7	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,358	5,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	45	10
有形固定資産の取得による支出	△1,521	△2,474
有形固定資産の売却による収入	7	63
無形固定資産の取得による支出	△149	△175
投資有価証券の取得による支出	△7	△9
投資有価証券の売却による収入	12	3
その他	13	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,600	△2,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△243	△277
長期借入金の返済による支出	△539	△303
自己株式の取得による支出	△5	△5
配当金の支払額	△470	△470
非支配株主への配当金の支払額	△4	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△26
その他	△7	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,270	△1,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	△544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	910	922
現金及び現金同等物の期首残高	12,981	15,697
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,896	16,619

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,648	7,685	46,333	586	46,919	—	46,919
セグメント間の内部 売上高または振替高	55	31	87	394	482	△482	—
計	38,704	7,716	46,421	980	47,402	△482	46,919
セグメント利益	1,740	61	1,801	126	1,927	145	2,073

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額145百万円には、セグメント間取引消去102百万円、全社費用42百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,545	17,822	7,833	47,200	951	48,152	—	48,152
セグメント間の内部 売上高または振替高	48	30	27	106	383	490	△490	—
計	21,593	17,852	7,861	47,307	1,335	48,643	△490	48,152
セグメント利益	1,551	1,106	330	2,987	157	3,145	△225	2,919

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額△225百万円には、セグメント間取引消去4百万円、全社費用△230百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、平成27年4月1日付の組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更し、従来の「ベルト事業」および「エラストマー製品事業」を「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」に、それぞれ再編しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高、利益に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ベルト事業	エラストマー 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,367	7,833	47,200	951	48,152	-	48,152
セグメント間の内部 売上高または振替高	51	27	79	383	463	△463	-
計	39,419	7,861	47,280	1,335	48,616	△463	48,152
セグメント利益	2,657	330	2,987	157	3,145	△225	2,919

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額△225百万円には、セグメント間取引消去4百万円、全社費用△230百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの利益または損失の測定方法の変更)

当社の本社および研究開発に係る費用等につきましては、前連結会計年度まで一定の配賦率を用いて各報告セグメントに配賦していましたが、各報告セグメントの業績をよりの確に把握するため、第1四半期連結会計期間より研究開発費のうち各報告セグメントに帰属しない費用を配賦しない方法に変更しております。

これにより、従来の算定方法に比べて、自動車部品事業において91百万円、産業資材事業において98百万円および高機能エラストマー製品事業において58百万円、それぞれセグメント利益が増加しております。前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分によりますと、ベルト事業において189百万円、エラストマー製品事業において58百万円、それぞれセグメント利益が増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、新算定方法に組み替えて表示しておりますが、従来の算定方法に比べて、各報告セグメントの利益に与える影響はありません。

補足情報

〔海外売上高〕

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上高 (百万円)	11,548	6,179	5,788	23,516
II 連結売上高 (百万円)				48,152
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.0	12.8	12.0	48.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- アジア……………タイ、韓国、インド、インドネシアほか
- 中国……………中国、香港
- 欧米他……………米国、ヨーロッパ、中南米、オセアニアほか